

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行

上場取引所

コード番号 8381 URL http://www.gogin.co.jp

(役職名) 取締役頭取 代表者

問合せ先責任者(役職名)執行役員経営企画部長

(氏名) 古山 英明

(氏名) 石丸 文男

TEL 0852-55-1000

配当支払開始予定日 平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無

四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

有 (機関投資家、アナリスト向け) 四半期決算説明会開催の有無

平成27年11月19日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収	益	経常利	l益	親会社株主に帰属する中間純利益							
	百万円	%	百万円	%	百万円	%						
28年3月期中間期	45,662	0.0	10,031	3.4	6,193	5.5						
27年3月期中間期	45,651	3.8	9,692	2.3	5,867	7.1						

(注)包括利益 28年3月期中間期 363百万円 (△97.1%) 27年3月期中間期 12,673百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純 利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	38.83	38.62
27年3月期中間期	36.54	36.34

(2) 連結財政状態

(-/ X=(A) (A) (A) (A)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,894,355	351,921	6.8
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0

(参考)自己資本

28年3月期中間期 333.649百万円

27年3月期 335,481百万円

2 配当の状況

2. 10 10 100		年間配当金										
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭							
27年3月期	_	4.00	_	9.00	13.00							
28年3月期	_	4.50										
28年3月期(予想)			_	9.50	14.00							

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	ス益	経常和	山益	親会社株主に帰 純利	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,300	△0.4	19,700	△14.8	12,400	1.9	77.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

⁽注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

:有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

:無 ② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	160,527,472 株	27年3月期	160,527,472 株
28年3月期中間期	1,239,713 株	27年3月期	1,064,341 株
28年3月期中間期	159,496,996 株	27年3月期中間期	160,545,846 株

(個別業績の概要)

平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収	は益	経常利	J益	中間純利益					
	百万円	%	百万円	%	百万円	%				
28年3月期中間期	38,741	0.2	10,003	13.2	6,537	16.6				
27年3月期中間期	38,650	5.0	8,832	1.4	5,605	4.0				

	1株当たり中間純利益	
		円 銭
28年3月期中間期		40.99
27年3月期中間期		34.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,873,411	332,317	6.8
27年3月期	4,760,617	334,455	7.0

(参考)自己資本

28年3月期中間期 331,867百万円

27年3月期 333,788百万円

- (注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
- 2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	7 益	経常和	川益	当期純	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△0.5	19,400	△9.2	12,800	8.9	80.30

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につ

いては、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〇添付資料の目次

1		当中	間決	と算り	こ関	す	`る;	定化	生的	的作	青幸	艮	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	Р.	2
	(1)連	結経	営成	績	に	関す	-る	定	性	的	情	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	(2	2)連	結財	政状	態	に	関す	る	定	性	的	情	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	(3	3)連	結業	績予	想	に	関す	る	定	性	的	情	報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
2		サマ	7 IJ –	-情幸	艮	(注	:記	事」	頁)	1	こほ	男っ	t {	5≣	Į.	頁	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•	2
	(1)会	計方	針の	変	更		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
3	١.	中間	連絡	吉財系	务討	諸表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(1	.)中	間連	結貸	借	対	照表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4
	(2	2)中	間連	結損	益	計算	算書	及	U	中	間	連	結	包	括	利	益	計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	6
	(3	8) 中	間連	結株	主	資	本等	変	動	計	算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
	(4	1)継	続企	業の	前	提り	こ関	す	-る	注	記	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10
4	٠.	中間	財務	务諸君	麦	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	(1	.)中	間貸	借対	照	表		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	(2	2)中	間損	益計	算	書		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	13
	(3	8)中	間株	主資	本	等	変動	計	·算	書	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
((補	足帽	報)																																	
				度中																												•	•		(另	川冊)
	平	成 2	7年	度中	間	決算	算説	郥	資	料	. •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		(另	川冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下しましたが、外国証券や投資信託などに積極的な投資を行い、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。そのほか、役務取引等利益の増加に加え、与信費用が前年同期との比較では減少となるなどの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、債券関係損益や株式等関係損益の減少などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比3億39百万円増加の100億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億26百万円増加の61億93百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ29億円減少し、中間期末残高は3兆7,748億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ361億円増加し、中間期末残高は2兆4,637億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ557億円増加し、中間期末残高は1兆8,126億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比1.13ポイント上昇の16.84%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、円安の進展や原油価格の下落などを背景に企業収益が上向くなか、所得・雇用環境の改善を受け、個人消費や住宅投資に持ち直しの兆しが出始めるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しております

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気については、生産活動に足踏み感がうかがえたものの、設備投資が増加基調にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、先行き底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境については、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下傾向が継続するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成 27 年度通期の連結ベースの損益は、経常利益 197 億円程度(前期比 34 億円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益 124 億円程度(前期比 2億円増加)を予想しております。また、単体ベースでは経常利益 194 億円程度(前期比 19 億円減少)、当期純利益 128 億円程度(前期比 10 億円増加)を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への

表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会 計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。また、 当中間連結会計期間末の資本剰余金及び当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本 剰余金の期末残高への影響もありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

コールローン及び買入手形 91,595 82,971 買入金銭債権			(単位:百万円)
現金預け金 410,740 439,522 コールローン及び買人手形 91,595 82,971 買入金銭債権 8,104 8,232 商品有価証券 529 502 金銭の信託 7,000 6,956 有価証券 1,756,928 1,812,644 貸出金 2,427,644 2,463,756 外国為替 3,154 2,956 有形固定資産 28,135 32,086 有形固定資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,135 無形固定資産 39,457 39,135 無形固定資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 変産の部合計 4,782,030 4,894,356 負債の部 預金 3,777,765 3,774,856 請渡性預金 1,500 コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,966 借用金 337,635 464,515 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,955 債力引当金 1,061 1,038 債債の部 「共産 337,635 464,515 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,956 債用金 337,635 464,515 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,956 債用金 103,234 46,956 債力の機利決引当金 1,061 1,038 (費員退職融分引当金 1,061 1,038 (費員退職融份分引当金 1,061 1,038 (費員退職配分引当金 1,061 1,038 (費員服配分引当金 1,061 1,038 (費員服配分引 2,627 2,600 (費払承託 2,627 2,600 (費払承託 2,627 2,600			
コールローン及び買入手形 91,595 82,971 買入金銭債権	資産の部		
買入金銭債権 8,104 8,232 商品有価証券 529 502 金銭の信託 7,000 6,956 有価証券 1,756,928 1,812,644 貸出金 2,427,644 2,463,756 外国為替 3,154 2,956 リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 39,457 39,135 無形固定資産 3,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 練延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 投資債場当金 公37,547 公39,852 投資債人当金 3,777,765 3,774,856 資産の部合計 4,782,030 4,894,356 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,966 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 10,324 46,957 貨房時間金 1,061 1,036 資職競費 10,1061 1,036	現金預け金	410, 740	439, 522
商品有価証券 529 502 金銭の信託 7,000 6,956 有価証券 1,756,928 1,812,644 貸出金 2,427,644 2,463,758 7月盈為替 2,427,644 2,463,758 7月固定資産 25,012 25,176 7月固定資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,135 18,126 2,567 2,218 2職給付に係る資産 39,457 39,135 18,126 2,567 2,218 2職給付に係る負債 103,234 46,955 月債の部 7月盈を 3,777,765 3,774,856 計算金 1,500 1 1,500 1 1,000 1	コールローン及び買入手形	91, 595	82, 971
金銭の信託 7,000 6,956 有価証券 1,756,928 1,812,644 貸出金 2,427,644 2,463,756 外国為替 3,154 2,956 リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,133 無形固定資産 2,567 2,218 減職給付に係る資産 348 322 禁妊税会資産 348 322 支投資損失引当金 △37,547 △39,852 投資間引当金 △37,547 △39,852 投資債の部 4,782,030 4,894,355 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,965 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 25 その他負債 103,234 46,955 資与引金 1,061 1,038 退職給付に係る負債 11,594 10,349 受負基 101 76 運搬給付 2,627 2,602	買入金銭債権	8, 104	8, 232
有価証券 1,756,928 1,812,644 貸出金 2,427,644 2,463,758 外国為替 3,154 2,956 リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,135 無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 練延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 負債の部 4,782,030 4,894,355 負債の部 1,500 - 工ールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,968 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞与引当金 1,061 1,038 退職給付に係る負債 11,594 10,348 役員退職配勞引当金 101 76 睡眠預金社反損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 775 練述税金負債 10,455 8,207 <	商品有価証券	529	502
貸出金 2,427,644 2,463,756 外国為替 3,154 2,956 リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,133 無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 練紙税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 公37,547 公39,852 投資損失引当金 公61 へ104 資産の部合計 4,782,030 4,894,355 債債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 3,577,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500	金銭の信託	7,000	6, 956
外国為替 3,154 2,956 リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 28,135 32,086 有形固定資産 39,457 39,133 無形固定資産 2,567 2,218 過機給代金資産 - 284 繰延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,356 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500	有価証券	1, 756, 928	1, 812, 644
リース債権及びリース投資資産 25,012 25,176 その他資産 28,135 32,080 有形固定資産 39,457 39,135 無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 286 繰延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,356 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 - コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,966 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞身引当金 1,061 1,038 退職総付に係る負債 11,594 10,346 役員退職監労引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 776 繰延税金負債 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,602	貸出金	2, 427, 644	2, 463, 758
その他資産 28,135 32,080 有形固定資産 39,457 39,135 無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 練延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,355 負債の部 1,500 - 預金 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 - コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,965 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞与引当金 1,061 1,038 退職給付に係る負債 11,594 10,349 役員退職慰労引当金 101 76 睡眠預金払戻損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 776 繰延税金負債 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金 10,455 8,207 東	外国為替	3, 154	2, 956
有形固定資産 39,457 39,133 無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 繰延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,352 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 - コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,963 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞与引当金 1,061 1,034 投債退職配分引当金 101 76 睡眠預金払戻損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 10,455 8,207 課証 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金 10,227 2,602	リース債権及びリース投資資産	25, 012	25, 176
無形固定資産 2,567 2,218 退職給付に係る資産 - 284 繰延税金資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,355 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 - 2 コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,968 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,955 賞与引当金 1,061 1,038 退職給付に係る負債 11,594 10,344 役員退職慰労引当金 1,061 1,038 退職給付に係る負債 11,594 10,344 役員退職慰労引当金 101 76 睡眠預金払戻損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 778 繰延税金負債 10,455 8,207 繰延税金負債 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,602 支払承諾 18,421 17,555	その他資産	28, 135	32, 080
退職給付に係る資産 348 321 支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,352 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 - コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,968 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞与引当金 1,061 1,038 设員退職紀労引当金 101 76 睡眠預金払戻損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 775 繰延税金負債 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,602 支払承諾 18,421 17,551	有形固定資産	39, 457	39, 135
繰延税金資産348321支払承諾見返18,42117,551貸倒引当金△37,547△39,852投資損失引当金△61△104資産の部合計4,782,0304,894,352賃債の部3,777,7653,774,856譲渡性預金1,500-コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,968借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,348役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	無形固定資産	2, 567	2, 218
支払承諾見返 18,421 17,551 貸倒引当金 △37,547 △39,852 投資損失引当金 △61 △104 資産の部合計 4,782,030 4,894,352 負債の部 3,777,765 3,774,856 譲渡性預金 1,500 コールマネー及び売渡手形 5,487 28,177 債券貸借取引受入担保金 157,220 186,969 借用金 337,635 464,513 外国為替 21 2 その他負債 103,234 46,957 賞与引当金 1,061 1,038 役員退職配労引当金 101 76 睡眠預金払戻損失引当金 386 356 その他の偶発損失引当金 806 776 繰延税金負債 10,455 8,207 再評価に係る繰延税金負債 2,627 2,602 支払承諾 18,421 17,551	退職給付に係る資産	-	284
貸倒引当金△37,547△39,85投資損失引当金△61△104資産の部合計4,782,0304,894,355負債の部3,777,7653,774,856譲渡性預金1,500コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,965借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	繰延税金資産	348	321
投資損失引当金 資産の部合計 負債の部人61 4,782,030人104 4,894,355預金 コールマネー及び売渡手形 債券貸借取引受入担保金 借用金 外国為替 その他負債 賞与引当金 投員退職慰労引当金 で負退職慰労引当金 での他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 その他の偶発損失引当金 年期価に係る繰延税金負債 有 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	支払承諾見返	18, 421	17, 551
資産の部合計4,782,0304,894,355負債の部3,777,7653,774,856譲渡性預金1,500-コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,965借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	貸倒引当金	△37, 547	△39, 852
負債の部3,777,7653,774,856譲渡性預金1,500-コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,968借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,348役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	投資損失引当金	△61	△104
預金3,777,7653,774,856譲渡性預金1,500-コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,968借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	資産の部合計	4, 782, 030	4, 894, 355
譲渡性預金1,500-コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,968借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	負債の部		
コールマネー及び売渡手形5,48728,177債券貸借取引受入担保金157,220186,969借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	預金	3, 777, 765	3, 774, 856
債券貸借取引受入担保金157,220186,969借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	譲渡性預金	1, 500	-
借用金337,635464,513外国為替212その他負債103,23446,957賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	コールマネー及び売渡手形	5, 487	28, 177
外国為替212その他負債103, 23446, 957賞与引当金1, 0611, 038退職給付に係る負債11, 59410, 349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10, 4558, 207再評価に係る繰延税金負債2, 6272, 602支払承諾18, 42117, 551	債券貸借取引受入担保金	157, 220	186, 969
その他負債103, 23446, 957賞与引当金1, 0611, 038退職給付に係る負債11, 59410, 349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10, 4558, 207再評価に係る繰延税金負債2, 6272, 602支払承諾18, 42117, 551	借用金	337, 635	464, 513
賞与引当金1,0611,038退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	外国為替	21	2
退職給付に係る負債11,59410,349役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	その他負債	103, 234	46, 957
役員退職慰労引当金10176睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	賞与引当金	1, 061	1,038
睡眠預金払戻損失引当金386356その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	退職給付に係る負債	11, 594	10, 349
その他の偶発損失引当金806775繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	役員退職慰労引当金	101	76
繰延税金負債10,4558,207再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	睡眠預金払戻損失引当金	386	356
再評価に係る繰延税金負債2,6272,602支払承諾18,42117,551	その他の偶発損失引当金	806	775
支払承諾 18,421 17,551	繰延税金負債	10, 455	8, 207
	再評価に係る繰延税金負債	2, 627	2, 602
負債の部合計 4,428,319 4,542,434	支払承諾	18, 421	17, 551
	負債の部合計	4, 428, 319	4, 542, 434

㈱山陰合同銀行(8381) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20, 705	20, 705
資本剰余金	15, 516	15, 516
利益剰余金	237, 697	242, 478
自己株式	△766	△1, 222
株主資本合計	273, 152	277, 476
その他有価証券評価差額金	63, 977	57, 329
繰延ヘッジ損益	△85	27
土地再評価差額金	3, 138	3, 087
退職給付に係る調整累計額	△4, 701	△4, 272
その他の包括利益累計額合計	62, 329	56, 172
新株予約権	667	449
非支配株主持分	17, 561	17, 822
純資産の部合計	353, 710	351, 921
負債及び純資産の部合計	4, 782, 030	4, 894, 355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	45, 651	45, 662
資金運用収益	30, 281	30, 894
(うち貸出金利息)	17, 201	16, 787
(うち有価証券利息配当金)	11, 409	12, 174
役務取引等収益	5, 932	6, 117
その他業務収益	8, 369	7, 181
その他経常収益	1,066	1, 469
経常費用	35, 958	35, 631
資金調達費用	3, 479	3, 905
(うち預金利息)	2, 466	2, 489
役務取引等費用	1, 665	1,771
その他業務費用	5, 855	6, 318
営業経費	20, 610	20, 634
その他経常費用	4, 347	3, 001
経常利益	9, 692	10, 031
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	232	267
固定資産処分損	3	24
減損損失	228	243
税金等調整前中間純利益	9, 464	9, 763
法人税、住民税及び事業税	4, 792	3, 457
法人税等調整額	△1, 394	△139
法人税等合計	3, 397	3, 318
中間純利益	6, 066	6, 445
非支配株主に帰属する中間純利益	199	252
親会社株主に帰属する中間純利益	5, 867	6, 193

中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	6, 066	6, 445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6, 229	△6, 625
繰延ヘッジ損益	12	113
退職給付に係る調整額	363	429
その他の包括利益合計	6, 606	△6, 082
中間包括利益	12, 673	363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12, 403	87
非支配株主に係る中間包括利益	269	275

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	(十四:13/1)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20, 705	15, 516	230, 087	△756	265, 552	
会計方針の変更によ る累積的影響額			△2, 095		△2, 095	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	227, 991	△756	263, 456	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1, 125		△1, 125	
親会社株主に帰属する中間純利益			5, 867		5, 867	
自己株式の取得				△1,036	△1,036	
自己株式の処分			△4	43	38	
土地再評価差額金の 取崩			27		27	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	_	_	4, 765	△993	3, 771	
当中間期末残高	20, 705	15, 516	232, 756	△1,750	267, 228	

		その作	也の包括利益累	製計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	40, 417	△8	3, 186	△4, 138	39, 456	546	16, 726	322, 281
会計方針の変更によ る累積的影響額								△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40, 417	△8	3, 186	△4, 138	39, 456	546	16, 726	320, 186
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1, 125
親会社株主に帰属する中間純利益								5, 867
自己株式の取得								△1,036
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の 取崩								27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6, 159	12	△27	363	6, 508	42	260	6, 812
当中間期変動額合計	6, 159	12	△27	363	6, 508	42	260	10, 583
当中間期末残高	46, 576	4	3, 159	△3, 774	45, 965	589	16, 986	330, 769

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	(一位: 日2717)					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	20, 705	15, 516	237, 697	△766	273, 152	
会計方針の変更によ る累積的影響額			_		_	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	237, 697	△766	273, 152	
当中間期変動額						
剰余金の配当			△1, 435		△1, 435	
親会社株主に帰属する中間純利益			6, 193		6, 193	
自己株式の取得				△780	△780	
自己株式の処分			△28	323	295	
土地再評価差額金の 取崩			51		51	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	_	_	4, 780	△456	4, 324	
当中間期末残高	20, 705	15, 516	242, 478	△1, 222	277, 476	

		その作	也の包括利益累	 計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	63, 977	△85	3, 138	△4, 701	62, 329	667	17, 561	353, 710
会計方針の変更によ る累積的影響額								_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63, 977	△85	3, 138	△4, 701	62, 329	667	17, 561	353, 710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1, 435
親会社株主に帰属する中間純利益								6, 193
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の 取崩								51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6, 648	113	△51	429	△6, 156	△218	261	△6, 113
当中間期変動額合計	△6, 648	113	△51	429	△6, 156	△218	261	△1, 789
当中間期末残高	57, 329	27	3, 087	△4, 272	56, 172	449	17, 822	351, 921

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	409, 568	438, 397
コールローン	91, 595	82, 971
買入金銭債権	7, 141	7, 384
商品有価証券	529	502
金銭の信託	7,000	6, 956
有価証券	1, 757, 342	1, 813, 611
貸出金	2, 442, 621	2, 478, 321
外国為替	3, 154	2, 956
その他資産	15, 096	19, 011
その他の資産	15, 096	19, 011
有形固定資産	37, 421	37, 050
無形固定資産	2, 518	2, 173
前払年金費用	5, 139	5, 773
支払承諾見返	18, 319	17, 465
貸倒引当金	△36, 804	△39, 103
投資損失引当金	△26	△62
資産の部合計	4, 760, 617	4, 873, 411
負債の部		
預金	3, 793, 064	3, 789, 426
譲渡性預金	1, 500	-
コールマネー	5, 487	28, 177
債券貸借取引受入担保金	157, 220	186, 969
借用金	325, 295	452, 778
外国為替	21	2
その他負債	98, 476	42, 312
未払法人税等	5, 288	3, 197
リース債務	608	513
資産除去債務	354	366
その他の負債	92, 224	38, 235
賞与引当金	963	927
退職給付引当金	9, 650	9, 385
睡眠預金払戻損失引当金	386	356
その他の偶発損失引当金	806	775
繰延税金負債	12, 341	9, 915
再評価に係る繰延税金負債	2, 627	2,602
支払承諾	18, 319	17, 465
負債の部合計	4, 426, 161	4, 541, 093

7337 LL	_	_	m \	
(田村		\vdash	ш١	
(- 11/.		/.1	11/	

		<u> </u>
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	20, 705	20, 705
資本剰余金	15, 516	15, 516
資本準備金	15, 516	15, 516
利益剰余金	231, 388	236, 513
利益準備金	17, 584	17, 584
その他利益剰余金	213, 803	218, 928
固定資産圧縮積立金	188	186
別段積立金	201, 829	206, 829
繰越利益剰余金	11, 785	11, 912
自己株式	△766	△1, 222
株主資本合計	266, 843	271, 512
その他有価証券評価差額金	63, 891	57, 240
繰延ヘッジ損益	△85	27
土地再評価差額金	3, 138	3, 087
評価・換算差額等合計	66, 944	60, 355
新株予約権	667	449
純資産の部合計	334, 455	332, 317
負債及び純資産の部合計	4, 760, 617	4, 873, 411
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2) 中間損益計算書

	前中間会計期間	<u>(単位:百万円)</u> 当中間会計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	38, 650	38, 741
資金運用収益	30, 413	31, 153
(うち貸出金利息)	17, 266	16, 856
(うち有価証券利息配当金)	11, 478	12, 368
役務取引等収益	5, 591	5, 774
その他業務収益	1, 591	353
その他経常収益	1, 053	1, 460
経常費用	29, 818	28, 738
資金調達費用	3, 435	3, 872
(うち預金利息)	2, 467	2, 491
役務取引等費用	2, 167	2, 245
その他業務費用	133	275
営業経費	19, 682	19, 503
その他経常費用	4, 399	2, 841
経常利益	8, 832	10, 003
特別利益	3	0
特別損失	231	266
税引前中間純利益	8, 604	9, 736
法人税、住民税及び事業税	4, 520	3, 325
法人税等調整額	△1, 522	△126
法人税等合計	2, 998	3, 199
中間純利益	5, 605	6, 537

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	株主資本					
		資本剰余金				
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		
会計方針の変更によ る累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	_	_	_			
当中間期末残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		

		利益剰余金					
		その他利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		WTW-14-F
当期首残高	17, 584	193	194, 329	12, 078	224, 186	△756	259, 651
会計方針の変更によ る累積的影響額				△2, 095	△2, 095		△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17, 584	193	194, 329	9, 983	222, 091	△756	257, 556
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△2		2	_		
別段積立金の積立			7, 500	△7, 500	_		
剰余金の配当				△1, 125	△1, 125		△1, 125
中間純利益				5, 605	5, 605		5, 605
自己株式の取得						△1,036	△1,036
自己株式の処分				△4	△4	43	38
土地再評価差額金の 取崩				27	27		27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	_	$\triangle 2$	7, 500	△2, 994	4, 503	△993	3, 509
当中間期末残高	17, 584	191	201, 829	6, 989	226, 594	△1, 750	261, 065

(株)山陰合同銀行(8381) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

					\	
		評価・換				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	40, 366	△8	3, 186	43, 544	546	303, 742
会計方針の変更によ る累積的影響額						△2, 095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40, 366	△8	3, 186	43, 544	546	301, 647
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1, 125
中間純利益						5, 605
自己株式の取得						△1,036
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の 取崩						27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6, 148	12	△27	6, 133	42	6, 176
当中間期変動額合計	6, 148	12	△27	6, 133	42	9, 685
当中間期末残高	46, 514	4	3, 159	49, 678	589	311, 333

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

		,		· IT · IT /2 1)		
	株主資本					
		資本剰余金				
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		
会計方針の変更によ る累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						
中間純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			_	_		
当中間期末残高	20, 705	15, 516	_	15, 516		

				 株主資本			
		利益剰余金					
		Ä	その他利益剰余金	È		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	T Chief	WINTER THE
当期首残高	17, 584	188	201, 829	11, 785	231, 388	△766	266, 843
会計方針の変更によ る累積的影響額				_	_		_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17, 584	188	201, 829	11, 785	231, 388	△766	266, 843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△2		2	_		
別段積立金の積立			5, 000	△5,000	_		
剰余金の配当				△1, 435	△1, 435		△1, 435
中間純利益				6, 537	6, 537		6, 537
自己株式の取得						△780	△780
自己株式の処分				△28	△28	323	295
土地再評価差額金の 取崩				51	51		51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計		$\triangle 2$	5, 000	127	5, 124	△456	4, 668
当中間期末残高	17, 584	186	206, 829	11, 912	236, 513	△1, 222	271, 512

(株)山陰合同銀行(8381) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

					\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- LT - LT /2 1)
		評価・換	算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	63, 891	△85	3, 138	66, 944	667	334, 455
会計方針の変更によ る累積的影響額						_
会計方針の変更を反映 した当期首残高	63, 891	△85	3, 138	66, 944	667	334, 455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1, 435
中間純利益						6, 537
自己株式の取得						△780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の 取崩						51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△6, 650	113	△51	△6, 588	△218	△6, 806
当中間期変動額合計	△6, 650	113	△51	△6, 588	△218	△2, 138
当中間期末残高	57, 240	27	3, 087	60, 355	449	332, 317

平成27年度 中間決算概要

株式会社 山陰合同銀行

1. 利益の状況(連結)

(単位:百万円、%)

	27 年度	27 年度 26 年度		可期比
	中間期	中間期	増減額	増減率
経常収益	45, 662	45, 651	11	0.02
経常利益	10, 031	9, 692	339	3. 49
親会社株主に帰属する中間純利益	6, 193	5, 867	326	5. 55

2. 利益の状況(単体)

(単位:百万円、%)

	27 年度	26 年度	前年同	期比
	中間期	中間期	増減額	増減率
経常収益	38, 741	38, 650	91	0. 23
業務粗利益	30, 900	31, 872	△972	△3. 04
うち資金利益	27, 293	26, 989	304	1. 12
うち役務取引等利益	3, 529	3, 424	105	3.06
うちその他業務利益	78	1, 458	△1, 380	△94. 65
(うち債券関係損益)	△10	1, 330	△1, 340	△100. 75
経費	18, 870	19, 119	△249	△1.30
うち人件費	9, 075	8, 839	236	2. 66
うち物件費	8, 463	8, 996	△533	△5. 92
一般貸倒引当金繰入額 ①	△46	3, 414	△3, 460	△101. 34
業務純益	12, 075	9, 337	2, 738	29. 32
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12, 029	12, 752	△723	△5. 66
コア業務純益(除く債券関係損益)	12, 039	11, 422	617	5. 40
臨時損益	△2, 059	△494	△1, 565	△316.80
うち不良債権処理額 ②	2, 462	953	1, 509	158. 34
うち個別貸倒引当金繰入額	2, 354	793	1, 561	196. 84
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	_	_	_
うち株式等関係損益	578	665	△87	△13. 08
うち退職給付費用	633	562	71	12.63
経常利益	10, 003	8, 832	1, 171	13. 25
特別損益	△266	△227	△39	△17. 18
うち減損損失(固定資産)	242	228	14	6. 14
税引前中間純利益	9, 736	8, 604	1, 132	13. 15
法人税等合計 (注)	3, 199	2, 998	201	6. 70
中間純利益	6, 537	5, 605	932	16.62
《参考》与信費用 ①+②-③	2, 416	4, 368	△1, 952	△44. 68

⁽注)法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

■ 経常収益

国債等債券売却益が減少したものの、資金運用収益や役務取引等収益の増加に加え、金融派生商品収益や株式等売却益も増加したことなどから、経常収益は前年同期比91百万円増加の387億41百万円となりました。

■ 業務純益

市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下しましたが、外国証券や投資信託などに積極的な投資を行い、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。そのほか、債券関係損益は減少しましたが、役務取引等利益が増加したほか、経費が減少したことに加え、一般貸倒引当金も前年同期の繰入から当中間期は戻入となるなどの増益要因がありました。この結果、業務純益は前年同期比27億38百万円増加の120億75百万円となりました。

また、コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などにより、前年同期比 6 億 1 7 百万円増加の 1 2 0 億 3 9 百万円となりました。

■ 経常利益

上記のとおり業務純益が増加する一方で、株式等関係損益が減少したことに加え、不良債権処理額が増加しましたが、経常利益は前年同期比11億71百万円増加の100億3百万円となりました。

■ 中間純利益

以上に加え、固定資産の減損損失などを特別損益に計上いたしました。また、平成27年度からの法人税率引下げによる税負担の軽減効果があり、税引後の中間純利益は前年同期比9億32百万円増加の65億37百万円となりました。

3. 利回·利鞘(単体)

《全店分》 (単位:%)

	27 年度中間期	26 年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1. 35	1.42	△0. 07
貸出金利回	1. 38	1.49	△0. 11
有価証券利回	1. 43	1.42	0.01
資金調達原価 ②	1.03	1.10	△0.07
預金等利回	0. 13	0.13	0.00
総資金利鞘 ①-②	0. 32	0.32	0.00

≪国内業務部門分≫ (単位:%)

	27 年度中間期	26 年度中間期	前年同期比
資金運用利回 ①	1. 24	1.34	△0. 10
貸出金利回	1.40	1.50	△0. 10
有価証券利回	1. 27	1. 28	△0.01
資金調達原価 ②	1.02	1.11	△0.09
預金等利回	0.07	0.08	△0.01
総資金利鞘 ①-②	0. 22	0. 23	△0.01

4. 預金・貸出金・有価証券の残高(単体)

(単位:億円、%)

			27年9月末	年9月末 27年3月末		末比
			27年9月末	21年3月末	増減額	増減率
預金	Ž		37, 894	37, 930	△36	△0.09
	うち	5個人預金	24, 714	24, 841	△127	△0.51
貸出	出金		24, 783	24, 426	357	1.46
	うち	ら消費者ローン	5, 588	5, 328	259	4.86
		住宅ローン	4, 761	4, 563	198	4. 33
		その他ローン	826	765	61	8.00
有侃	有価証券		18, 136	17, 573	562	3. 20

■ 預金

法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ36億円減少し、中間期末残高は3兆7,894億円となりました。

■ 貸出金

山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ357億円増加し、中間期末残高は2兆4,783億円となりました。

■ 有価証券

市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ562億円増加し、中間期末残高は1兆8,136億円となりました。

≪預り資産残高≫ (単位:億円、%)

			27年3月末	前期末比		
			21年3月末	増減額	増減率	
預り)資産残高	2,866	2, 949	△83	△2.82	
	公共債	389	479	△90	△18.87	
	投資信託	942	952	△10	△1.09	
	年金保険	1,534	1, 516	17	1.16	

⁽注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

		27年9月末	27年3月末	前期末比
	自己資本比率	16. 84	15. 71	1. 13
連結	自己資本	297, 329	288, 200	9, 129
	リスク・アセット等	1, 765, 107	1, 833, 558	△68, 451

単体	自己資本比率	15. 76	14. 68	1. 08
	自己資本	276, 412	267, 410	9,002
	リスク・アセット等	1, 753, 719	1, 821, 283	△67, 564

《参考》

・自己資本比率(国内基準) = 自己資本(コア資本に係る基礎項目 - コア資本に係る調整項目) リスク・アセット等

6. 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

		27 年度中間期	26 年度中間期	前年同期比
債券関係損益		△10	1, 330	△1, 340
	売却益	0	1, 422	△1, 422
	償還益	_	_	_
	売却損	10	92	△82
	償還損	_	_	
	償却	0	_	0
株式	大等関係損益	578	665	△87
	売却益	934	686	248
	売却損	205	1	204

149

7. 有価証券の評価損益(単体)

償却

(単位:百万円)

129

20

			27年9月末				
		評価	T損益				
				27年3月末比	評価益	評価損	
○井+	#/R ★日份		90		0.4	FF	
個力	期保有目的		28	115	84	55	
子会社・関連会社株式			_	_	-	-	
その	の他有価証券	*	84, 643	△9, 030	87, 312	2,668	
	株式		21, 361	△624	21, 927	566	
	債券		50, 958	△1, 281	50, 994	35	
	その他		12, 324	△7, 124	14, 390	2, 065	
合	計		84, 672	△8, 914	87, 396	2, 724	
	株式		21, 361	△624	21, 927	566	
	債券		50, 986	△1, 166	51, 078	91	
	その他		12, 324	△7, 124	14, 390	2, 065	

[※] 上記評価損益のうち、その他有価証券の評価損益846億円から、これに対する税金相当額274億円を差し引いた額572億円を、中間貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

8. 不良債権の状況(単体)

≪リスク管理債権≫				(単位:億円)
		27年9月末	27年3月末	前期末比
破紛	定先債権額	24	23	0
延清	带債権額	480	492	△12
3 オ	5月以上延滞債権額	0	0	$\triangle 0$
貸出	出条件緩和債権額	152	147	4
リフ	スク管理債権合計	656	664	△7
	総貸出金に占める割合 (%)	2. 64	2. 72	△0.08
	貸倒引当金のリスク管理債権に対する引当率(%)	59. 54	55. 39	4. 15
貸出	出金残高(末残)	24, 783	24, 426	357
(参	考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権合計	574	590	△16
	上記の総貸出金に占める割合(%)	2. 32	2. 42	△0.10

≪金融再生法開示債権≫

(単位:億円)

	27年9月末	27年3月末	前期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	167	3
危険債権	342	358	△15
要管理債権	152	148	4
金融再生法開示基準の不良債権合計	665	674	△8
総与信に占める割合(%)	2. 63	2. 70	△0.07
担保・引当等によるカバー率(%)	82. 12	80. 86	1. 26
貸倒引当金による保全不足に対する引当率(%)	66. 39	62. 39	4. 00
正常債権	24, 633	24, 267	365
合 計	25, 299	24, 942	357
(参考) 部分直接償却を実施した場合の不良債権合計	581	598	△16
上記の総与信に占める割合(%)	2. 30	2. 40	△0.10

≪与信費用の推移≫

		27 年度	26 年度		25 年度	
		中間期	中間期		中間期	
	個別貸倒引当金繰入額	2, 354	793	△345	1, 152	3, 457
	貸出金償却	1	l	_		
	その他債権売却損等	108	160	325	118	409
不且	良債権処理額 ①	2, 462	953	△20	1, 271	3, 867
一角	段貸倒引当金繰入額 ②	△46	3, 414	4, 214	1, 029	48
貸佣	到引当金戻入益 ③			_		
与信	言費用 (①+②-③)	2, 416	4, 368	4, 193	2, 300	3, 915

9. 中期経営計画の計数目標と実績

	27 年度中間期 (実績)
コア業務純益	120 億円
当期純利益	65 億円
役務取引等利益	35 億円
役務収益比率(役務取引等利益/コア業務粗利益)	11.41%
OHR (経費/コア業務粗利益)	61.04%
ROE [ROE (純資産平残ベース)]	3. 91% [4. 76%]
自己資本比率	15. 76%

29 年度通期 (最終年度目標)
270 億円以上
150 億円以上
84 億円以上
12.5%以上
60%未満
4.3%以上
[5.0%以上]
15%程度

- (注) 1. いずれも単体ベース。
 - 2. コア業務純益 = 業務純益 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 - 3. コア業務粗利益 = 業務粗利益 債券関係損益
 - 4. ROE = 当期純利益/純資産平均残高(新株予約権を除く:期首・期末単純平均) なお、[ROE (純資産平残ベース)] は、分母である純資産(新株予約権を除く)について、 期首期末の単純平均を用いず、日々の残高を積み上げた期中平均を用い算出している。

10. 業績予想

≪単体≫ (単位:百万円)

	27 年度通期予想
経常収益	76, 000
経常利益	19, 400
当期純利益	12, 800
業務純益	23, 900
コア業務純益	23, 800

≪連結≫ (単位:百万円)

	27 年度通期予想
経常収益	90, 300
経常利益	19, 700
親会社株主に帰属する当期純利益	12, 400

≪業績予想の前提	としての!	与信費用予	•想額:	単体≫

• 27 年度通期予想 <u>44 億円 (上期実績 24 億円、下期予想 20 億円)</u>

≪1株当たり配当予想:単体≫

· 27 年度中間配当 4 円 50 銭

以上

平成27年度中間決算説明資料

株式会社 山陰合同銀行

【 目 次 】

Ι	. 4	₹成27年度中間決算の概況		
	1.	損益状況	(単・連)	 1
	2.	業務純益	(単)	 3
	3.	利鞘	(単)	 3
	4.	有価証券関係損益	(単)	 3
	5.	有価証券の評価損益	(単・連)	 4
	6.	自己資本比率	(単・連)	 5
	7.	ROE	(単)	 5
п	. 貸	貸出金等の状況		
	1.	リスク管理債権の状況	(単・連)	 6
	2.	貸倒引当金等の状況	(単・連)	 7
	3.	リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	 7
	4.	金融再生法開示債権	(単)	 8
	5.	金融再生法開示債権の保全状況	(単)	 8
	6.	業種別貸出状況等		 9
		① 業種別貸出金	(単)	
	(2	②業種別リスク管理債権	(単)	
		③ 消費者ローン残高	(単)	 10
	(2	① 中小企業等貸出比率	(単)	
	7.	預金、貸出金および有価証券の残高	(単)	 10
Ш	. :			
	1.	部分直接償却を実施した場合の 平成27年9月末のリスク管理債権	(単)	 11
	2.	部分直接償却を実施した場合の 平成27年9月末の金融再生法開示債権	(単)	 11
	3.	平成27年9月末の自己査定結果と 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単)	 12
	4.	決算計数表	(単・連)	 13

I. 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

【甲件】	97	27年度中間期		
	21		6年度中間期比	26年度中間期
業務粗利益		30, 900	\triangle 972	31, 872
(除く債券関係損益)	(30, 910) (369)	30, 541
資金利益	(27, 293	304	26, 989
役務取引等利益		3, 529	105	3, 424
その他業務利益		78	△ 1, 380	1, 458
(うち債券関係損益)	(△ 10) (\triangle 1, 340) (1, 330
国内業務粗利益		27, 958	△ 1, 190	29, 148
(除く債券関係損益)	(27, 968) (92)(27, 876
資金利益		24, 405	△ 80	24, 485
役務取引等利益		3, 527	123	3, 404
その他業務利益		25	△ 1,233	1, 258
(うち債券関係損益)	(△ 10)(\triangle 1, 282) (1, 272
国際業務粗利益		2, 941	218	2, 723
(除く債券関係損益)	(2,941)	276)(2,665
資金利益		2, 887	383	2, 504
役務取引等利益		1	△ 18	19
その他業務利益		52	△ 147	199
(うち債券関係損益)	(-) (△ 58)(58
経費 (除く臨時処理分)		18,870	△ 249	19, 119
人件費		9,075	236	8, 839
物件費		8, 463	△ 533	8, 996
税金		1, 331	47	1, 284
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		12, 029	△ 723	12, 752
除く債券関係損益		12, 039	617	11, 422
D 一般貸倒引当金繰入額		△ 46	△ 3,460	3, 414
業務純益 		12, 075	2, 738	9, 337
うち債券関係損益		△ 10	△ 1,340	1, 330
海時損益 		△ 2,059	△ 1,565	△ 494
② 不良債権処理額		2, 462	1, 509	953
貸出金償却 個別貸倒引当金繰入額		9.254		
個別資倒引到金裸八額 債権売却損		2, 354	1, 561	793
慢権冗型損 その他		108	△ 51 △ 1	51 109
3 貸倒引当金戻入益		108		109
(与信費用 ①+②-③)	(2, 416)	△ 1,952)(
株式等関係損益		578	\triangle 1, 932) (665
株式等売却益		934	248	686
株式等売却損		205	204	1
株式等償却		149	129	20
その他臨時損益		△ 176	29	△ 205
圣常利益		10, 003	1, 171	8, 832
寺別損益		△ 266	△ 39	△ 227
うち固定資産処分損益		△ 23	<u>△</u> 23	0
うち減損損失		242	14	228
		9, 736	1, 132	8, 604
去人税、住民税及び事業税		3, 325	△ 1, 195	4, 520
去人税等調整額		△ 126	1, 396	△ 1,522
中間純利益		6, 537	932	5, 605

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
連結粗利益	32, 196	△ 1,387	33, 583
資金利益	26, 988	186	26, 802
役務取引等利益	4, 345	79	4, 266
その他業務利益	862	△ 1,652	2, 514
営業経費	20, 634	24	20, 610
与信費用 ①+②-③	2, 552	△ 1,725	4, 277
①一般貸倒引当金繰入額	61	△ 3, 102	3, 163
②不良債権処理額	2, 490	1, 377	1, 113
貸出金償却	7	△ 5	12
個別貸倒引当金繰入額	2, 372	1, 432	940
債権売却損	2	△ 49	51
その他	108	△ 1	109
③貸倒引当金戻入益	-	-	_
株式等関係損益	558	△ 73	631
その他	461	97	364
経常利益	10, 031	339	9, 692
特別損益	△ 267	△ 39	△ 228
税金等調整前中間純利益	9, 763	299	9, 464
法人税、住民税及び事業税	3, 457	△ 1,335	4, 792
法人税等調整額	△ 139	1, 255	△ 1,394
非支配株主に帰属する中間純利益	252	53	199
親会社株主に帰属する中間純利益	6, 193	326	5, 867

⁽注) 連結粗利益= (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数) (社)

連結子会社数	13	1	12
持分法適用会社数	ı	ı	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12, 029	△ 723	12, 752
職員一人当たり(千円)	6, 395	△ 388	6, 783
(2)業務純益	12, 075	2, 738	9, 337
職員一人当たり(千円)	6, 419	1, 452	4, 967

3. 利鞘【単体】

(%)

	<u>/M / </u>				(747
			27年度中間期	_	26年度中間期
				26年度中間期比	
(1)資金運用利回	(A)	1.35	△ 0.07	1.42
	(イ) 貸出金利回		1.38	△ 0.11	1.49
	(口) 有価証券利回		1.43	0.01	1.42
(2)資金調達原価	(B)	1.03	△ 0.07	1.10
	(イ) 預金等利回		0.13	0.00	0.13
(3)総資金利鞘	(A) - (B)	0.32	0.00	0.32

(国内業務部門分)

(%)

				(/ 0 /
		27年度中間期	=	26年度中間期
			26年度中間期比	
(]	1)資金運用利回 (A)	1. 24	△ 0.10	1. 34
	(イ) 貸出金利回	1.40	△ 0.10	1.50
	(ロ) 有価証券利回	1. 27	△ 0.01	1. 28
(2	2) 資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.09	1. 11
	(イ) 預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
(;	B) 総資金利鞘 (A) - (B)	0. 22	△ 0.01	0. 23

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

		27年度中間期	_	26年度中間期
			26年度中間期比	
債差	等関係損益	△ 10	△ 1,340	1, 330
	売却益	0	△ 1,422	1, 422
	償還益	ı	-	1
	売却損	10	△ 82	92
	償還損	1	-	ı
	償却	0	0	ı

		-		
株:	式等関係損益	578	△ 87	665
	売却益	934	248	686
	売却損	205	204	1
	償却	149	129	20

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

•	9 13 III III 195	
	売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
	満期保有目的有価証券	償却原価法
	その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
	子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益 (百万円)

			27年9月末		
【単体】	評価損益				
		27年3月末比	26年9月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	28	115	97	84	55
子会社・関係会社株式	-	_	-	_	_
その他有価証券	84, 643	△ 9,030	13, 053	87, 312	2, 668
株式	21, 361	△ 624	6, 416	21, 927	566
債券	50, 958	△ 1,281	805	50, 994	35
その他	12, 324	△ 7, 124	5, 832	14, 390	2, 065
合 計	84, 672	△ 8,914	13, 151	87, 396	2,724
株式	21, 361	△ 624	6, 416	21, 927	566
債券	50, 986	△ 1,166	903	51, 078	91
その他	12, 324	△ 7, 124	5, 832	14, 390	2,065

- (注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 - 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は57,240百万円であります。

(百万円)

			27年9月末		
【連結】	評価損益				
		27年3月末比	26年9月末比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	29	114	96	85	55
その他有価証券	85, 537	△ 8,990	13, 318	88, 207	2, 669
株式	22, 255	△ 584	6, 681	22, 823	568
債券	50, 958	△ 1,281	805	50, 994	35
その他	12, 324	△ 7, 124	5, 832	14, 390	2, 065
合 計	85, 567	△ 8,874	13, 415	88, 293	2, 725
株式	22, 255	△ 584	6, 681	22, 823	568
債券	50, 988	△ 1,166	903	51, 079	91
その他	12, 324	△ 7, 124	5, 832	14, 390	2, 065

⁽注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表 計上額と取得原価との差額を計上しております。

^{2. 「}その他有価証券」にかかる評価差額金は57,329百万円であります。

6. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(http://www.gogin.co.jp/)をご覧下さい。

【単体】 (百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	[速報值]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	15. 76	1.08	△ 0.60	14.68	16.36
(2) コア資本に係る基礎項目	277, 492	8, 971	12, 875	268, 521	264, 617
(3) コア資本に係る調整項目	1, 079	△ 32	1,079	1, 111	_
(4) 自己資本 (2)-(3)	276, 412	9, 002	11, 795	267, 410	264, 617
(5) リスク・アセット等	1, 753, 719	△ 67, 564	137, 034	1, 821, 283	1, 616, 685
(6)総所要自己資本額	70, 148	△ 2,703	5, 481	72, 851	64, 667

⁽注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【連結】 (百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	[速報値]	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率 (国内基準)	16.84	1. 13	△ 0.59	15.71	17. 43
(2) コア資本に係る基礎項目	297, 683	8, 388	10, 861	289, 295	286, 822
(3) コア資本に係る調整項目	353	△ 741	353	1, 094	-
(4) 自己資本 (2)-(3)	297, 329	9, 129	10, 507	288, 200	286, 822
(5) リスク・アセット等	1, 765, 107	△ 68, 451	120, 227	1, 833, 558	1, 644, 880
(6)総所要自己資本額	70, 604	△ 2,738	4, 809	73, 342	65, 795

⁽注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

7. ROE【単体】 (%)

	27年度中間期		26年度中間期
		26年度中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7. 20	△ 1.08	8. 28
業務純益ベース	7. 23	1. 17	6.06
中間純利益ベース	3. 91	0.27	3. 64

(期首純資産の部合計(除く新株予約権)+期末純資産の部合計(除く新株予約権))÷2

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・部分直接償却実施なし

【単体】 (百万円)

_	1 11 4				•	(/ /
		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
リン	スク管理債権額	65, 665	△ 777	△ 9,771	66, 442	75, 436
	破綻先債権額	2, 405	50	△ 1,617	2, 355	4, 022
	延滞債権額	48, 014	△ 1,231	△ 8,416	49, 245	56, 430
	3カ月以上延滞債権額	1	△ 77	1	78	0
	貸出条件緩和債権額	15, 243	481	261	14, 762	14, 982
			_			
貸占	出金残高(末残)	2, 478, 321	35, 700	124, 423	2, 442, 621	2, 353, 898
貸占	出金残高比					(%)
リン	スク管理債権額	2.64	△ 0.08	△ 0.56	2.72	3. 20
	破綻先債権額	0.09	0.00	△ 0.08	0.09	0. 17
	延滞債権額	1. 93	△ 0.08	△ 0.46	2.01	2. 39
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0. 61	0.01	△ 0.02	0.60	0.63

【連結】 (百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末		
			27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 破綻先債権額 延滞債権額 3カ月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額 貸出金残高(末残) 貸出金残高比 リスク管理債権額 破綻先債権額 破綻先債権額		65, 715	△ 778	△ 9,811	66, 493	75, 526
石	波綻先債権額	2, 405	50	△ 1,617	2, 355	4,022
3	近滞債権額	48, 064	△ 1,233	△ 8,456	49, 297	56, 520
	3カ月以上延滞債権額	1	△ 77	1	78	0
1	貸出条件緩和債権額	15, 243	481	261	14, 762	14, 982
貸出	金残高(末残)	2, 463, 758	36, 114	122, 176	2, 427, 644	2, 341, 582
貸出	金残高比		-			(%)
リス	ク管理債権額	2.66	△ 0.07	△ 0.56	2.73	3. 22
石	波綻先債権額	0.09	0.00	△ 0.08	0.09	0.17
交	近滞債権額	1. 95	△ 0.08	△ 0.46	2.03	2.41
[:	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸	貸出条件緩和債権額	0.61	0.01	△ 0.02	0.60	0.63
		1. 95	△ 0.08	△ 0.46	2. 03	2. 4

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
引当金	39, 103	2, 299	△ 880	36, 804	39, 983
一般貸倒引当金	19, 287	△ 47	753	19, 334	18, 534
個別貸倒引当金	19, 815	2, 346	△ 1,633	17, 469	21, 448
特定海外債権引当勘定	1	_	-	-	_
	引当金 一般貸倒引当金 個別貸倒引当金 特定海外債権引当勘定	引当金 39,103 一般貸倒引当金 19,287 個別貸倒引当金 19,815	27年3月末比月当金39,1032,299一般貸倒引当金19,287△ 47個別貸倒引当金19,8152,346	27年3月末比 26年9月末比 1引当金 39,103 2,299 △ 880 一般貸倒引当金 19,287 △ 47 753 個別貸倒引当金 19,815 2,346 △ 1,633	1月当金 27年3月末比 26年9月末比 39,103 2,299 △ 880 36,804 一般貸倒引当金 19,287 △ 47 753 19,334 個別貸倒引当金 19,815 2,346 △ 1,633 17,469

投資損失引当金 62 36 △ 19 26 81

【連結】 (百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金		39, 852	2, 305	△ 1,063	37, 547	40, 915
	一般貸倒引当金	19, 278	61	821	19, 217	18, 457
	個別貸倒引当金	20, 573	2, 243	△ 1,884	18, 330	22, 457
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
	特化做外俱惟加ヨ樹化			_	_	

投資損失引当金	104	43	12	61	92

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (%)

K 2				-	(7-7)
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	59. 54	4. 15	6. 54	55. 39	53.00

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】 (%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	60.64	4. 18	6. 47	56.46	54. 17

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円、%)

	27年9月末	27年9月末			26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17, 120	352	△ 3, 225	16, 768	20, 345
危険債権	34, 209	△ 1,593	△ 7,072	35, 802	41, 281
要管理債権	15, 245	404	262	14, 841	14, 983
小 計 (A)	66, 575	△ 837	△ 10,035	67, 412	76, 610
正常債権	2, 463, 334	36, 544	134, 769	2, 426, 790	2, 328, 565
合 計(B)	2, 529, 910	35, 707	124, 735	2, 494, 203	2, 405, 175
(B) に占める (A) の割合	2. 63	△ 0.07	△ 0.55	2. 70	3. 18

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円、%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	54, 676	163	△ 7,863	54, 513	62, 539
担保等による保全額(イ)	31, 165	△ 1,948	△ 6, 216	33, 113	37, 381
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7, 038	△ 92	△ 1,540	7, 130	8, 578
危険債権	21, 107	△ 1,691	△ 4, 401	22, 798	25, 508
要管理債権	3, 018	△ 166	△ 275	3, 184	3, 293
貸倒引当金残高 (ロ)	23, 510	2, 111	△ 1,648	21, 399	25, 158
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10, 081	444	△ 1,685	9, 637	11, 766
危険債権	9, 718	1, 904	62	7, 814	9, 656
要管理債権	3, 710	△ 237	△ 25	3, 947	3, 735
カバー率 (C) / (A)	82. 12	1. 26	0.49	80.86	81. 63
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	-	-	100.00	100.00
危険債権	90.11	4. 61	4. 93	85. 50	85. 18
要管理債権	44. 13	△ 3.91	△ 2.78	48. 04	46. 91
引当率 (ロ) / (A-イ)	66. 39	4.00	2. 26	62. 39	64. 13
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	_		100.00	100.00
危険債権	74. 18	14. 09	12. 96	60.09	61. 22
要管理債権	30. 34	△ 3.51	△ 1.61	33. 85	31. 95

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

					(1 / 2 3 /
	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	2, 478, 321	35, 700	124, 423	2, 442, 621	2, 353, 898
製造業	345, 756	1, 794	7, 222	343, 962	338, 534
農業、林業	6, 316	346	885	5, 970	5, 431
漁業	1,648	11	△ 178	1,637	1,826
鉱業、採石業、砂利採取業	1, 481	△ 43	88	1,524	1, 393
建設業	79, 769	△ 5,080	△ 1,056	84, 849	80, 825
電気・ガス・熱供給・水道業	44, 567	\triangle 6, 425	\triangle 4, 505	50, 992	49, 072
情報通信業	20, 891	△ 3,366	△ 176	24, 257	21, 067
運輸業、郵便業	83, 501	5, 884	15, 890	77,617	67, 611
卸売業、小売業	301, 730	4, 995	26, 310	296, 735	275, 420
金融業、保険業	108, 501	8,672	8, 554	99, 829	99, 947
不動産業、物品賃貸業	315, 315	4, 192	18, 734	311, 123	296, 581
各種サービス業	261, 725	△ 11,064	△ 10,843	272, 789	272, 568
地方公共団体	316, 681	3, 235	1,022	313, 446	315, 659
その他	590, 433	32, 550	62, 475	557, 883	527, 958

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分					
(除く特別国際金融取引勘定)	65, 665	△ 777	\triangle 9,771	66, 442	75, 436
製造業	11,876	△ 635	\triangle 3,772	12, 511	15, 648
農業、林業	160	△ 6	△ 23	166	183
漁業	6	1	\triangle 1	5	7
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	△ 11	_	11
建設業	4, 093	△ 500	△ 998	4, 593	5, 091
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	-	_	_
情報通信業	126	36	△ 33	90	159
運輸業、郵便業	1,689	243	210	1, 446	1, 479
卸売業、小売業	13, 956	210	△ 967	13, 746	14, 923
金融業、保険業	4,620	△ 152	742	4,772	3, 878
不動産業、物品賃貸業	7, 562	△ 462	△ 1,180	8,024	8, 742
各種サービス業	13, 566	472	\triangle 2, 476	13, 094	16, 042
地方公共団体	_	_	-	_	_
その他	8,006	16	△ 1,262	7, 990	9, 268

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
消費	費者ローン残高	558, 809	25, 930	51, 228	532, 879	507, 581
	住宅ローン残高	476, 168	19, 802	37, 874	456, 366	438, 294
	その他ローン残高	82, 641	6, 128	13, 355	76, 513	69, 286

④中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	63. 31	0. 24	0.70	63. 07	62.61

7. 預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】 (百万円)

	27年度中間期			26年度	26年度中間期
		26年度比	26年度中間期比		
預 金 (末残)	3, 789, 426	△ 3,638	95, 305	3, 793, 064	3, 694, 121
預 金 (平残)	3, 746, 590	73, 855	72, 692	3, 672, 735	3, 673, 898
貸出金(末残)	2, 478, 321	35, 700	124, 423	2, 442, 621	2, 353, 898
貸出金 (平残)	2, 419, 792	84, 816	119, 240	2, 334, 976	2, 300, 552
有価証券 (末残)	1, 813, 611	56, 269	157, 837	1, 757, 342	1, 655, 774
有価証券 (平残)	1, 717, 665	107, 839	115, 727	1,609,826	1, 601, 938

(ご参考) 預り資産残高

(百万円)

					_	
		27年9月末			27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
預り	り資産残高	286, 617	△ 8,328	△ 1,386	294, 945	288, 003
	公共債	38, 926	△ 9,054	△ 17,059	47, 980	55, 985
	投資信託	94, 224	△ 1,047	7,830	95, 271	86, 394
	年金保険	153, 466	1, 773	7, 843	151, 693	145, 623

⁽注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ.ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成27年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

		27年 9	27年9月末		
		(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)		
リン	スク管理債権額	65, 665	57, 458		8, 207
	破綻先債権額	2, 405	1, 425		980
	延滞債権額	48, 014	40, 787		7, 227
	3カ月以上延滞債権額	1	1		_
	貸出条件緩和債権額	15, 243	15, 243		_

貸出金残高(末残)	2, 478, 321	2, 470, 114	8, 207
			-
貸出金残高比			(%)
リフカ祭理書接類	2 64	ງ ງງ	0.22

リン	スク管理債権額	2. 64	2. 32	0. 32
	破綻先債権額	0.09	0.05	0.04
	延滞債権額	1. 93	1.65	0. 28
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.61	0.61	0.00

⁽注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成27年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	27年 9	27年9月末		
	(部分直接償却実施前)	(部分直接償却実施後)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17, 120	8,718	8, 402	
危険債権	34, 209	34, 209	_	
要管理債権	15, 245	15, 245	-	
小 計 (A)	66, 575	58, 173	8, 402	
正常債権	2, 463, 334	2, 463, 334	_	
合 計(B)	2, 529, 910	2, 521, 508	8, 402	

(B) に占める (A) の割合	2. 63	2. 30	0. 33

保全状況 (百万円、%)

保	全額 (C) (イ+ロ)	54, 676	46, 274	8, 402
	担保等による保全額(イ)	31, 165	31, 165	1
	貸倒引当金残高 (ロ)	23, 510	15, 108	8, 402
力	バー率 (C) / (A)	82. 12	79. 54	2. 58
引	当率(ロ)/(A-イ)	66. 39	55. 94	10. 45

⁽注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成27年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

	ήЭ	木少仕田	(生沙土)	국 / 마미)		1		스라고	小	住长		リッカ祭』	(億円)
自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金		
区分 分 類				区分						貸出金			
					I			引当額	担 保 ま る	カバー率	引当率	区 分	
与信残高		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類		与信残高		保全額				残 高
破綻先		(3)	(8)	(2)	(9)		破産更生債					破綻先債権	
24		15	8	-	_		権及びこれ					例文///に 月 1日	24
実質破綻先		(24)	(33)	(14)	(74)		らに準ずる						
147		113	33	_	-		債権 171	100	70	100.0%	100.0%		
Tobs (ᄼᄣᄼᄮ						12-17\ 1= 15					7-4 NHH /= 1-4-5	
破綻懸念先							危険債権					延滞債権	
		(145)	(69)	(130)			342	97	211	90.1%	74. 1%		480
	345	242	69	33		,/	要管理債権	31	211	30.1/0	11.1/0	3カ月以上	100
							(貸出金のみ)					延滞債権	0
												貸出条件	
	要管理先						152	37	30	44.1%	30. 3%	緩和債権	152
要							小 計					合 計	
注	252	26	225			′	(665)	(235)	(311)	(82. 1%)	(66. 3%)		656
辛	要管理先												
	要官理先 以外の要												
先	注意先												
	11/2/0												
	2, 529	784	1, 745										
	•												
							正常債権						
T: 4	学 /生.												
正常先													
	21, 999	21, 999		,			24, 633	152					
合	計	(22, 985)	(2, 082)	(147)	(84)		合計						
	25, 299	23, 183	2,082	33	_		25, 299	387					

⁽注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募 債であります。

^{3.} 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。 また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の()内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の()内はⅢ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する 個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

個所負因引出金を加昇りる前の分類額とあります。なお、破綻元・実員破綻元の面・17分類は生銀引目前とあります。 4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれております ので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。 5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高か ら担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。

4. 決算計数表

【単体】 (百万円)

【甲体】						(日万円)		
		27年度中間期			26年度	26年度中間期		
			26年度比	26年度中間期比				
1 死人	残	高 3,789,426	△ 3,638	95, 305	3, 793, 064	3, 694, 121		
1. 預金	苹	残 3,746,590	73, 855	72, 692	3, 672, 735	3, 673, 898		
2. 貸出金	残	高 2,478,321	35, 700	124, 423	2, 442, 621	2, 353, 898		
2. 頁田並	立	残 2,419,792	84, 816	119, 240	2, 334, 976	2, 300, 552		
2 左征司光	残	高 1,813,611	56, 269	157, 837	1, 757, 342	1, 655, 774		
3. 有価証券	平	残 1,717,665	107, 839	115, 727	1, 609, 826	1, 601, 938		
4. 業務純益	<u></u>	12, 075		2, 738	20, 078	9, 337		
5. 経常利益		10,003		1, 171	21, 373	8, 832		
6. 中間(当期)純利	益	6, 537		932	11, 753	5, 605		
7. 1株当たり中間	(当期)純利益	40円99銭		6円08銭	73円45銭	34円91銭		
8. 自己資本比率(治	È)	6.8%	△ 0.2%	△ 0.1%	7.0%	6.9%		
9. 1株当たり純資	産	2083円44銭	△ 9円75銭	135円07銭	2093円19銭	1948円37銭		
10. 単体自己資本比	率(国内基準)(注	15.76%	1.08%	△ 0.60%	14. 68%	16. 36%	(P.	5 参照)
11. その他有価証券	評価差額(A)	84, 643	△ 9,030	13, 053	93, 673	71, 590	(P.	4 参照)
(A)に係る税金相	当額 (B)	27, 403	△ 2,379	2, 328	29, 782	25, 075		
評価差額金 (A)-	· (B)	57, 240	△ 6,651	10, 726	63, 891	46, 514		
12. 与信費用		2, 416		△ 1,952	4, 193	4, 368	(P.	1 参照)
13. 債券関係損益		△ 10		△ 1,340	576	1, 330	(P.	3 参照)
14. 株式等関係損益		578		△ 87	1,705	665	(P.	3 参照)
15. 貸出金利回		1. 38%	△ 0.09%	△ 0.11%	1. 47%	1. 49%		
16. 預金等利回		0.13%	0.00%	0.00%	0. 13%	0. 13%		
17. 経費率		1.00%	△ 0.01%	△ 0.03%	1. 01%	1.03%		
18. 預金等原価		1.13%	△ 0.01%	△ 0.03%	1. 14%	1. 16%		
19. 預貸金利鞘		0. 25%	△ 0.08%	△ 0.08%	0. 33%	0.33%		
20. 有価証券利回		1. 43%	0.00%	0.01%	1. 43%	1. 42%		
21. 資金運用利回		1. 35%	△ 0.06%	△ 0.07%	1. 41%	1. 42%		
22. 資金調達原価		1.03%	△ 0.05%	△ 0.07%	1. 08%	1.10%		
23. 総資金利鞘		0. 32%	△ 0.01%	0.00%	0. 33%	0. 32%		

^{| 23.} 総資金利鞘 | 0.32% | △ 0.01% | 0.00% | 0.33% | 0.32% | (注) 8. 自己資本比率は、「(純資産の部合計—新株予約権) / 資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率は10. に記載しております。

【連結】 (百万円)

			27年度中間期			26年度	26年度中間期		
				26年度比	26年度中間期比				
1.	1. 預金 残 高		3, 774, 856	△ 2,909	91, 441	3, 777, 765	3, 683, 415		
2.	貸出金	残 高	2, 463, 758	36, 114	122, 176	2, 427, 644	2, 341, 582		
3.	有価証券	残 高	1, 812, 644	55, 716	154, 233	1, 756, 928	1, 658, 411		
4.	経常利益		10, 031		339	23, 126	9, 692		
5.	親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	6, 193		326	12, 161	5, 867		
6.	1株当たり中間(当期)純利益	É	38円83銭		2円29銭	76円00銭	36円54銭		
7.	自己資本比率(注)		6.8%	△ 0.2%	△ 0.1%	7.0%	6. 9%		
8.	1株当たり純資産		2094円63銭	△ 9円19銭	130円90銭	2103円82銭	1963円73銭		
9. 連結自己資本比率(国内基準)(注)			16. 84%	1. 13%	△ 0.59%	15. 71%	17. 43%	(Р.	5 参照)
10.	その他有価証券評価差額(A	85, 537	△ 8,990	13, 318	94, 527	72, 219	(Р.	4 参照)	
	(A)に係る税金相当額 (B)	27, 707	△ 2,364	2, 407	30, 071	25, 300			
	非支配株主持分相当額 (C)	500	23	158	477	342			
	評価差額金 (A)-(B)-(C)		57, 329	△ 6,648	10, 753	63, 977	46, 576		
11. 与信費用			2, 552		△ 1,725	4, 081	4, 277	(P.	2 参照)

⁽注) 7. 自己資本比率は「(純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分)/資産の部合計」として算出しております。また、銀行法で定められた自己資本比率については9. に記載しております。